



運用開始	2005年11月
運用担当者	Michael Konstantinov、 Guido Stiel
通貨	ユーロ
運用残高	1170百万ユーロ



概要

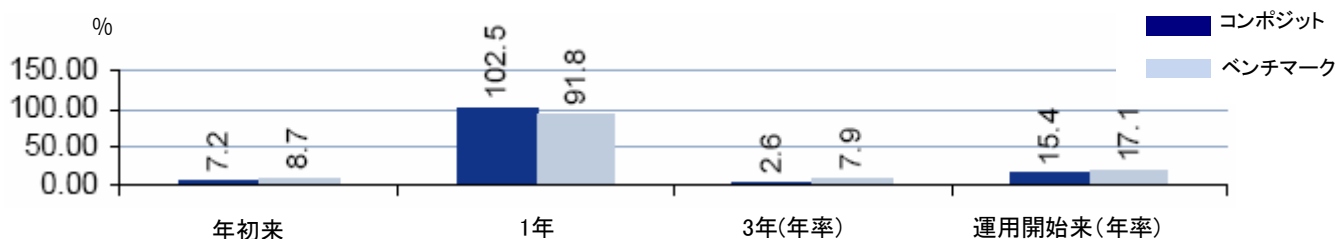
BRIC経済は現在、グローバルGDPの15%を占め、米国の半分に値し、中国はドイツを抜いて世界第3位の経済大国となろうとしています。そして、BRICの成長過程で投資のテーマや機会が生まれました。当戦略は進行中のインフラ投資、新興諸国の中級階級の消費需要の増加、そして原材料の需要の増加のような重要なテーマから恩恵を受ける企業に注目しています。BRIC以外の国にも30%を上限に投資する可能性もありますが、それらの企業も成長が主としてBRICのビジネスから派生したものに限りません。

特長

- BRIC経済は今後数十年でグローバル経済を変換する潜在力がある。
- インドと中国は成長の原動力であり、ブラジルやロシアから供給されるコモディティやエネルギーの需要を作り出している。ポートフォリオは投資計画通りとなるようにされている。
- BRIC株式市場だけでなく、主にBRIC関連事業で成長するBRIC以外の企業にも投資。

ベンチマーク	25% MSCI Brazil, 25% Russia, 25% India, 25% China TR Net
目標トラッキングエラー	5~7%
目標超過収益	3%
目標銘柄数	50~70銘柄
セクター・エクスポージャー	-
国別エクスポージャー	±25%
銘柄エクスポージャー	±25%
アルファの源泉	トップダウン30%、ボトムアップ70%

パフォーマンス



出所:IDS、2010年3月31日現在。グロスリターン(運用報酬控除前)ユーロベース。1年超の期間は年率換算後の数値。運用開始来は2005年11月以降の数値。記載された過去の実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

RCMヨーロッパはRCMのGlobal CIOにより統括されている事業体であり、欧州CIOおよびシステマティック運用CIOにレポートする運用チーム、RCMグローバル・リサーチ・ミーティングの参加メンバー、グローバルなRCMのインフラを構成しています。BRIC戦略のコンポジットは、RCMのグローバル投資プロセスに準じ、広範なBRIC株式に投資しております。RCMヨーロッパはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠しております。RCMヨーロッパが運用する全てのコンポジットおよびその概略またはGIPS®基準に準拠した提示資料をご希望の方は、こちらまでお問い合わせ下さい。電話番号03-6229-0200 または、〒106-6014 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー14階

当資料に記載されている内容は、金融商品取引法に規定された「広告」に該当しますので、下記の事項をご確認ください。

金融商品取引業者の商号: RCMジャパン株式会社

当社は、投資助言・代理業、投資運用業の業務を行う金融商品取引業者であり、登録番号は以下のとおりです。

関東財務局長(金商)第424号、社団法人日本証券投資顧問業協会に加入

投資顧問契約および投資一任契約の対価とリスクについて

1. 対価の概要について: 当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はおお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について: 投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及びデリバティブ取引等は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にご確認ください。

<ご留意事項>

RCMはサンフランシスコ、ロンドン、フランクフルト、東京、香港、シドニーに拠点を有する資産運用会社です。本資料は情報提供を目的とするものであり、特定の証券や金融商品等の推奨や販売勧誘をするものではありません。証券投資はお客様自身の判断との責任において行うべきものです。記載されている内容は既に変更されている場合があり、予告なく変更される場合があります。本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における弊社またはグループ会社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や結果を保証するものではありません。当社の事前の承諾なく本稿を第三者に開示すること、本稿の一部または全部を使用、複製、転用、配布すること等はご遠慮ください。